



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 055-975-8221
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,814	△4.3	1,165	△7.6	1,254	△7.3	761	△3.7
26年3月期	18,617	△3.9	1,261	62.9	1,353	58.1	791	57.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,252百万円 (18.5%) 26年3月期 1,056百万円 (74.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	172.85	—	4.8	5.2	6.5
26年3月期	178.78	—	5.3	5.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,549	16,412	66.9	3,726.07
26年3月期	23,676	15,451	65.3	3,490.90

(参考) 自己資本 27年3月期 16,412百万円 26年3月期 15,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,151	△272	△247	5,194
26年3月期	3,249	△665	△190	4,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	199	25.2	1.3
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	220	28.9	1.4
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.5	

(注) 平成28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	5.6	△550	—	△490	—	△350	—	△79.46
通期	18,300	2.7	1,200	3.0	1,300	3.6	840	10.2	190.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,776,900 株	26年3月期	4,776,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期	372,172 株	26年3月期	350,614 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,408,348 株	26年3月期	4,426,329 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,425	△4.3	1,153	△8.6	1,250	△8.3	774	△3.6
26年3月期	18,216	△3.6	1,262	72.0	1,362	65.2	803	65.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	175.73	—
26年3月期	181.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,229		15,999		66.0	3,632.36		
26年3月期	23,382		15,223		65.1	3,439.35		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,999百万円 26年3月期 15,223百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	5.3	△520	—	△450	—	△330	—	△74.92
通期	17,800	2.2	1,160	0.6	1,260	0.8	810	4.6	183.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(c)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営指標と経営戦略	6
(3) 2014年度に対処すべき課題と施策	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(重要な後発事象)	29
7. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 受注状況

当連結会計年度の海外経済に関しては、新興国の一部に景気の減速が見られますが、米国等先進国を中心に全体では緩やかに回復しています。日本経済に関しても、設備投資、公共投資、個人消費に底堅さが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する風水力機械マーケットの受注規模に関しては、昨年に引き続き好調を維持しています。

当社グループの受注状況に関しては、官需向けでは、アベノミクス効果で好調を維持しております。一方、国内民需向けでは、電力向けなどで設備投資に慎重さがみられ厳しい受注競争が続いています。また、海外向けにおいても、原油安に伴うガス&オイルプラント繰延べや、ユーロに対する円高の影響で受注が厳しくなっています。

このような環境下で、積極的な営業活動を展開した結果、厳しい国内民需や海外を官需が補う形で、当連結会計年度における受注総額は179億60百万円(前連結会計年度比98.0%)となりました。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

前連結会計年度に比べ海外向けが僅かに増加しましたので、受注高は126億8百万円(前連結会計年度比100.6%)となりました。

(送風機)

前連結会計年度に比べ官需向けは増加しましたが、国内民需向けおよび海外向けがそれぞれ減少しましたので、受注高は34億10百万円(同74.9%)となりました。

(バルブ)

前連結会計年度に比べ官需向けが大幅に増加しましたので、受注高は5億83百万円(同399.9%)となりました。

(その他製品)

前連結会計年度に比べ官需向けが増加しましたので、受注高は13億58百万円(同123.2%)となりました。

(b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度比95.7%の178億14百万円を計上しました。

利益面については、前連結会計年度に比べ売上高は減少しましたが、コストダウンや経費削減などの利益増により、営業利益は前連結会計年度比92.4%の11億65百万円、経常利益は同92.7%の12億54百万円、当期純利益は同96.3%の7億61百万円を確保しました。

期末受注残高は前連結会計年度比101.1%の132億56百万円となっています。

(c) 次期の見通し

海外経済については、米国、欧州等の先進国を中心に景気は全体としては緩やかな拡大基調が続くものと予想されます。

国内経済については、公共投資が高い水準で推移し、海外経済の好調を背景とした輸出の増加や、企業収益の改善を受けた設備投資の増加などが予想されることから、景気は緩やかに回復することが予想されます。

当社グループの属する風水力機械マーケットにおいては、海外のエネルギー・化学プラント向け等で需要の増加が予想されることや、国内官需向けで設備の維持・補修等の需要が底堅く推移することが予想されることなどから、当社グループの受注総額は、前連結会計年度を上回る205億円を目指します。

損益面についても、受注の増加を受けて、売上高183億円、営業利益12億円、経常利益13億円、当期純利益8億40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ8億73百万円増加し、245億49百万円となりました。

これは、有価証券の減少20億19百万円、受取手形及び売掛金の減少5億78百万円などがあったものの、現金及び預金の増加16億30百万円、投資有価証券の増加13億39百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ87百万円減少し、81億37百万円となりました。

これは、前受金の増加2億93百万円、受注工事損失引当金の増加1億85百万円、繰延税金負債の増加1億54百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少5億94百万円、退職給付に係る負債の減少1億80百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ9億60百万円増加し、164億12百万円となりました。これは、利益剰余金の増加5億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億96百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、51億94百万円となり、前連結会計年度末より6億29百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億51百万円の増加(前年同期 キャッシュ・フローの増加32億49百万円)となりました。

これは、仕入債務の減少5億94百万円、法人税等の支払額5億56百万円などの減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益12億54百万円、売上債権の減少5億78百万円など増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少6億65百万円)となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入14億27百万円など増加要因があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出13億77百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億26百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億47百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少1億90百万円)となりました。

これは、配当金の支払1億98百万円、自己株式の取得36百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	66.0	66.3	62.3	65.3	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	29.1	31.4	33.5	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり20円に加え、期末配当1株当たり30円を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当50円に加え創立60周年記念配当10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

② 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了までが長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

④ 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落し、営業外費用が増加した場合、業績を悪化させる可能性があります。

⑤ 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

⑥ 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性があります。

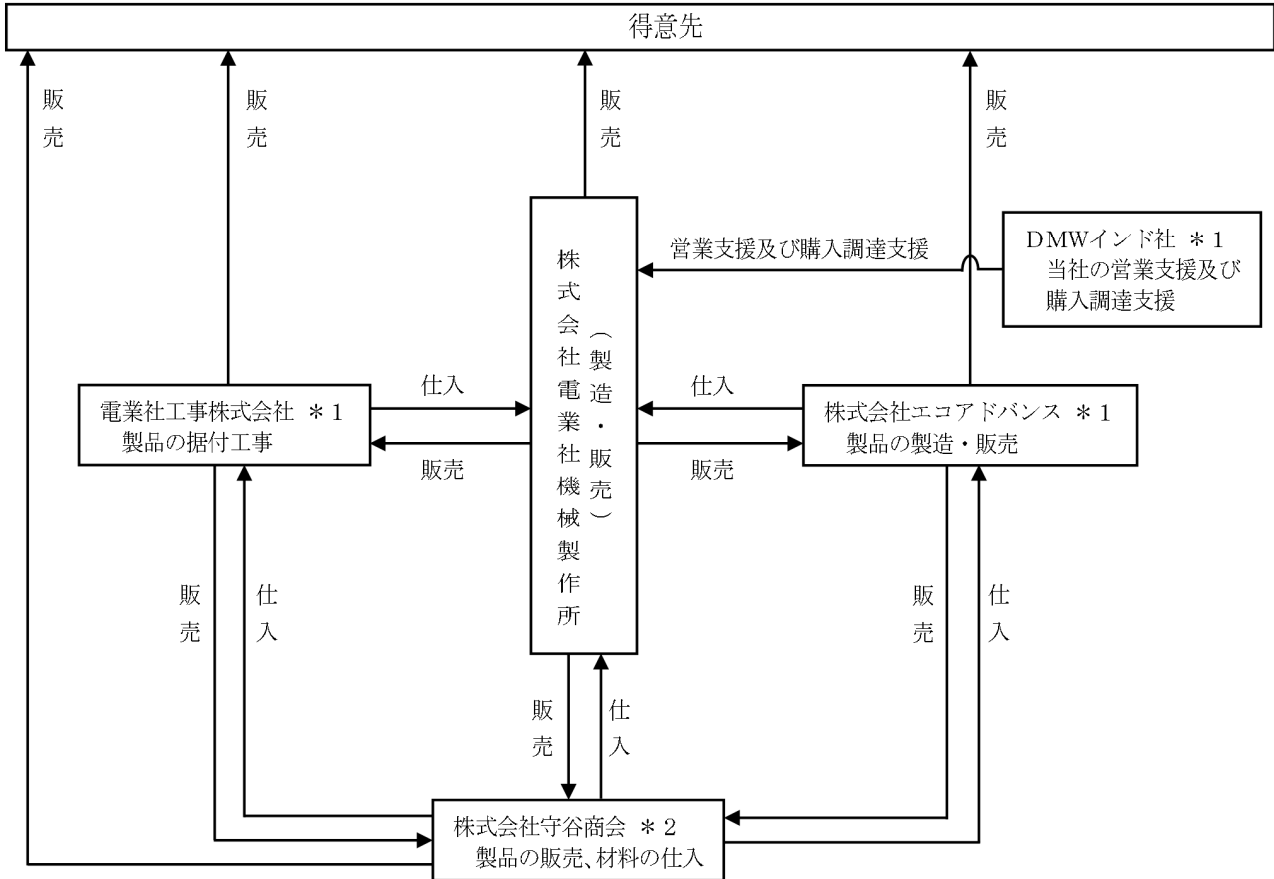
⑦ 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所(当社)並びに子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスおよびDMWインド社(DMW India Private Limited)の4社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



* 1 連結子会社

* 2 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物作りの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することを目指します。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界の人々のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

当社は2013年度から2014年度までの2年間、“Challenge!! プラスOne”を掲げる中期経営計画の第1ステップとして、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行ってきました。引き続き第2ステップとして、2015年度から2016年度までの2年間で、企業価値の向上、コーポレート・ガバナンスの強化、付加価値のあるビジネスへのシフト、新カテゴリーへの参入、生産設備の増強、新製品開発の加速、女性活用の推進などを目指していきます。

中期経営計画の達成ビジョン、取り組むテーマ、経営数値目標は以下の通りです。

<中期経営計画による達成ビジョン>

- ①当社の製品及び設備工事を通じて、信頼されるブランドとしての価値を高め、顧客の創造へつなげる。
- ②既存市場におけるプレゼンス向上に加え、新規海外市場開拓を図る。
- ③弛(たゆ)まぬ研究開発と、最適設計のスピード向上により、国内外における技術優位を築く。
- ④受注拡大に対応できる国内工場の生産設備の拡大と海外生産拠点の充実を図る。
- ⑤グローバル化に対応できる次世代の人材を早期に育成する。

<中期経営計画のテーマ>

マーケット： 社会インフラ、パワープラント、ガス&オイル市場における受注の拡大と、新たに水ビジネス(海水淡水化)分野におけるプレゼンスを確立する。

地域： 日本、インド及びサウジアラビアを始めとする中東地域にて安定的受注を確保し、さらに東南アジア、アフリカへの市場展開を図る。

官需営業力： 国内の公共インフラ市場において、高い技術と提案力を持ってシェアを一層拡大する。

新製品開発： 世界最高水準の流体機械を市場に投入し、さらに新エネルギー分野にて新技術を開発する。

生産能力： 受注高250億円に向けた生産体制を確立する。

人材育成： 優秀な人材を確保し、一貫した全社研修教育システムを構築する。

財務： 安定した財務・資金計画および株主還元を実施する。

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値目標は以下の通りです。

(金額単位：億円)

	【第1ステップ】		【第2ステップ】		2017年度 (計画)
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (目標)	2016年度 (目標)	
受注高	183	179	205	205	200~220
売上高	186	178	183	187	200
営業利益	12.6	11.6	12.0	13.1	—
売上高営業利益率	6.8%	6.5%	6.6%	7.0%	7.0%以上
経常利益	13.5	12.5	13.0	14.0	—
当期純利益	7.9	7.6	8.4	9.2	—
1株当り当期純利益	178円	172円	190円	208円	—
ROE	5.3%	4.8%	5.1%	5.6%	5.5%以上

(3) 2015年度に対処すべき課題と施策

2015年度は、国内官需向けの営業については、インフラの老朽化対策などの堅調な需要に対し、長年の経験を生かした提案営業を展開していきます。一方、海外向けの営業においては、中東支店の新設等、海外営業拠点の充実を図り、拡大を続ける風水力機械マーケットに向けて、世界最高水準の製品を中心に積極的な営業を展開します。

また、重要な経営課題であるコーポレート・ガバナンス強化への取り組みとして、独立社外取締役を現在の1名から2名に増員するために、役割・責務の資質を備えた候補者を検討していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,381	4,194,497
受取手形及び売掛金	11,205,225	10,626,510
有価証券	3,019,855	1,000,009
仕掛品	1,272,382	1,603,881
原材料及び貯蔵品	154,990	131,637
繰延税金資産	447,858	407,475
その他	64,938	※ 98,180
流動資産合計	18,729,633	18,062,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,237,642	5,378,945
減価償却累計額	△3,404,590	△3,511,514
建物及び構築物(純額)	1,833,051	1,867,431
機械装置及び運搬具	4,662,735	4,725,673
減価償却累計額	△4,085,163	△4,153,434
機械装置及び運搬具(純額)	577,571	572,239
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	63,861
減価償却累計額	△34,827	△42,263
リース資産(純額)	8,093	21,597
建設仮勘定	3,217	193,856
その他	2,157,371	2,200,242
減価償却累計額	△2,069,845	△2,102,922
その他(純額)	87,526	97,319
有形固定資産合計	2,684,579	2,927,563
無形固定資産	165,403	130,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,130	3,178,680
繰延税金資産	6,604	597
その他	302,763	302,811
貸倒引当金	△51,409	△52,375
投資その他の資産合計	2,097,088	3,429,713
固定資産合計	4,947,072	6,487,707
資産合計	23,676,705	24,549,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,804,592	4,210,010
リース債務	11,559	12,405
未払法人税等	549,015	437,136
前受金	799,342	1,093,151
受注損失引当金	194,034	379,826
製品保証引当金	121,777	98,663
役員賞与引当金	66,300	58,100
その他	※ 1,147,058	※ 1,326,816
流動負債合計	7,693,681	7,616,109
固定負債		
リース債務	7,882	15,881
退職給付に係る負債	286,048	105,515
役員退職慰労引当金	16,146	18,507
繰延税金負債	141,403	296,090
その他	79,833	85,473
固定負債合計	531,313	521,467
負債合計	8,224,994	8,137,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	14,460,921	14,967,941
自己株式	△557,408	△594,384
株主資本合計	14,824,832	15,294,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,955	897,976
繰延ヘッジ損益	△9,501	△12,252
為替換算調整勘定	-	△359
退職給付に係る調整累計額	34,424	232,080
その他の包括利益累計額合計	626,879	1,117,445
少数株主持分	-	-
純資産合計	15,451,711	16,412,321
負債純資産合計	23,676,705	24,549,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,617,354	17,814,464
売上原価	※2,※3 14,301,422	※2,※3 13,668,392
売上総利益	4,315,932	4,146,072
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,054,926	※1,※2 2,980,445
営業利益	1,261,005	1,165,626
営業外収益		
受取利息	10,180	7,891
受取配当金	43,659	51,822
受取賃貸料	71,674	71,632
その他	18,942	10,416
営業外収益合計	144,457	141,762
営業外費用		
為替差損	19,547	9,311
賃貸費用	19,343	18,311
支払保証料	8,277	8,325
その他	4,765	16,705
営業外費用合計	51,933	52,655
経常利益	1,353,529	1,254,733
特別利益		
受取和解金	35,000	-
特別利益合計	35,000	-
税金等調整前当期純利益	1,388,529	1,254,733
法人税、住民税及び事業税	533,681	446,937
法人税等調整額	63,517	45,820
法人税等合計	597,198	492,757
少数株主損益調整前当期純利益	791,330	761,975
当期純利益	791,330	761,975

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	791,330	761,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,876	296,020
繰延ヘッジ損益	75,771	△2,751
為替換算調整勘定	-	△359
退職給付に係る調整額	-	197,655
その他の包括利益合計	※1,※2 265,648	※1,※2 490,565
包括利益	1,056,979	1,252,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056,979	1,252,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	13,846,644	△557,291	14,210,672
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	111,319	13,846,644	△557,291	14,210,672
当期変動額					
剰余金の配当			△177,054		△177,054
当期純利益			791,330		791,330
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	614,276	△116	614,159
当期末残高	810,000	111,319	14,460,921	△557,408	14,824,832

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,078	△85,272	—	—	326,806	—	14,537,478
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	412,078	△85,272	—	—	326,806	—	14,537,478
当期変動額							
剰余金の配当							△177,054
当期純利益							791,330
自己株式の取得							△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,876	75,771	—	34,424	300,073		300,073
当期変動額合計	189,876	75,771	—	34,424	300,073	—	914,233
当期末残高	601,955	△9,501	—	34,424	626,879	—	15,451,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	14,460,921	△557,408	14,824,832
会計方針の変更による累積的影響額			△56,202		△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	111,319	14,404,718	△557,408	14,768,629
当期変動額					
剰余金の配当			△198,752		△198,752
当期純利益			761,975		761,975
自己株式の取得				△36,975	△36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563,223	△36,975	526,247
当期末残高	810,000	111,319	14,967,941	△594,384	15,294,876

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601,955	△9,501	—	34,424	626,879	—	15,451,711
会計方針の変更による累積的影響額							△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,955	△9,501	—	34,424	626,879	—	15,395,508
当期変動額							
剰余金の配当							△198,752
当期純利益							761,975
自己株式の取得							△36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,020	△2,751	△359	197,655	490,565		490,565
当期変動額合計	296,020	△2,751	△359	197,655	490,565	—	1,016,813
当期末残高	897,976	△12,252	△359	232,080	1,117,445	—	16,412,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,529	1,254,733
減価償却費	437,782	435,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	965
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△96,748	185,791
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,582	△23,114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,904	△8,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112,852	21,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,436	2,361
受取利息及び受取配当金	△53,839	△59,713
固定資産売却損益(△は益)	△9,258	705
固定資産処分損益(△は益)	2,107	4,921
為替差損益(△は益)	16,242	1,539
投資有価証券売却損益(△は益)	-	4,783
受取和解金	△35,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,323,251	578,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,292	△308,145
その他の資産の増減額(△は増加)	49,319	△28,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△657,825	△594,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,644	△49,136
前受金の増減額(△は減少)	64,866	293,808
その他の負債の増減額(△は減少)	17,557	△76,329
その他	836	1,035
小計	3,499,128	1,638,473
利息及び配当金の受取額	57,499	69,605
和解金の受取額	35,000	-
法人税等の支払額	△341,748	△556,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249,880	1,151,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△907,732	△405,712
有形固定資産の取得による支出	△337,752	△294,745
有形固定資産の売却による収入	13,096	481
無形固定資産の取得による支出	△45,493	△31,889
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△971,779
投資有価証券の売却による収入	-	5,716
投資有価証券の償還による収入	115,800	1,427,823
定期預金の払戻による収入	500,000	-
貸付けによる支出	△780	△660
貸付金の回収による収入	2,312	8,482
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,447	△10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,996	△272,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,385	△12,095
自己株式の取得による支出	△116	△36,975
配当金の支払額	△177,054	△198,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,556	△247,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△1,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,393,375	629,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,841	4,565,217
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,565,217	※ 5,194,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

- ・電業社工事(株)
- ・(株)エコアドバンス
- ・DMWインド社 (DMW India Private Limited)

なお、DMWインド社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (概ね5年) に基づく定額法)

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が、87,122千円増加し、利益剰余金が56,202千円減少しています。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.76円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	129,443千円	103,310千円
荷造運送費	357,138	303,179
給与手当・賞与等	1,383,866	1,406,251
退職給付費用	123,765	101,271
役員賞与引当金繰入額	63,400	44,014
役員退職慰労引当金繰入額	2,436	2,361
旅費交通費・通信費	143,292	154,900
租税公課	41,019	37,697
減価償却費	35,155	28,803
賃借料	163,299	170,776

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
203,707千円	203,917千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△77千円	△13,506千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		249,902千円		390,185千円
組替調整額		16,290		1,520
計		266,193		391,705
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		141,846		△3,532
組替調整額		△19,326		△10
計		122,520		△3,543
為替換算調整勘定：				
当期発生額		-		△359
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		-		299,930
組替調整額		-		△10,992
計		-		288,938
税効果調整前合計		388,713		676,741
税効果額		△123,065		△186,175
その他の包括利益合計		265,648		490,565

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
税効果調整前		266,193千円		391,705千円
税効果額		△76,316		△95,685
税効果調整後		189,876		296,020
繰延ヘッジ損益：				
税効果調整前		122,520		△3,543
税効果額		△46,749		791
税効果調整後		75,771		△2,751
為替換算調整勘定：				
税効果調整前		-		△359
税効果額		-		-
税効果調整後		-		△359
退職給付に係る調整額：				
税効果調整前		-		288,938
税効果額		-		△91,282
税効果調整後		-		197,655
その他の包括利益合計				
税効果調整前		388,713		676,741
税効果額		△123,065		△186,115
税効果調整後		265,648		490,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,527	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	88,527	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,657	利益剰余金	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	350	21	—	372
合計	350	21	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加21千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,657	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	88,095	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,141	利益剰余金	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,564,381千円	4,194,497千円
有価証券	3,019,855	1,000,009
償還期限が1年内の債券等	△1,019,019	-
現金及び現金同等物	4,565,217	5,194,506

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,490.90円	3,726.07円
1株当たり当期純利益金額	178.78円	172.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	791,330	761,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	791,330	761,975
期中平均株式数(株)	4,426,329	4,408,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,160	3,958,701
受取手形	623,682	466,055
売掛金	※ 10,478,277	※ 10,070,770
有価証券	3,019,855	1,000,009
仕掛品	1,272,080	1,603,663
原材料及び貯蔵品	151,204	127,966
前渡金	14,490	-
前払費用	5,610	6,432
繰延税金資産	443,327	400,876
その他	※ 35,373	※ 77,424
流動資産合計	18,416,062	17,711,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,429,154	1,488,627
構築物	403,046	377,972
機械及び装置	557,388	555,910
車両運搬具	2,373	1,239
工具、器具及び備品	86,894	93,720
土地	175,119	175,119
リース資産	8,093	21,597
建設仮勘定	3,217	193,856
有形固定資産合計	2,665,286	2,908,043
無形固定資産		
ソフトウェア	147,471	119,029
リース資産	10,740	4,836
その他	6,959	6,332
無形固定資産合計	165,171	130,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,130	3,178,680
関係会社株式	50,105	60,614
従業員に対する長期貸付金	17,046	9,224
長期前払費用	4,239	4,826
その他	276,536	278,878
貸倒引当金	△51,409	△52,375
投資その他の資産合計	2,135,648	3,479,848
固定資産合計	4,966,107	6,518,090
資産合計	23,382,169	24,229,990

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,880,616	1,743,487
買掛金	※ 2,871,834	※ 2,404,384
リース債務	11,559	12,405
未払金	※ 428,699	※ 425,624
未払費用	612,197	582,321
未払法人税等	540,207	424,151
前受金	799,342	1,093,151
預り金	19,991	21,670
前受収益	1,159	702
受注損失引当金	194,034	379,826
製品保証引当金	121,777	98,663
役員賞与引当金	63,200	55,000
その他	70,481	261,238
流動負債合計	7,615,102	7,502,626
固定負債		
リース債務	7,882	15,881
繰延税金負債	122,464	185,869
退職給付引当金	333,330	440,588
その他	79,833	85,473
固定負債合計	543,510	727,812
負債合計	8,158,613	8,230,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金	14,064,691	14,584,393
利益剰余金合計	14,267,191	14,786,893
自己株式	△557,408	△594,384
株主資本合計	14,631,102	15,113,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,955	897,976
繰延ヘッジ損益	△9,501	△12,252
評価・換算差額等合計	592,454	885,723
純資産合計	15,223,556	15,999,552
負債純資産合計	23,382,169	24,229,990

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 18,216,143	※2 17,425,040
売上原価	※2 14,036,071	※2 13,422,869
売上総利益	4,180,071	4,002,170
販売費及び一般管理費	※1 2,917,603	※1 2,848,832
営業利益	1,262,468	1,153,337
営業外収益		
受取利息	1,779	※2 2,163
受取配当金	※2 46,859	※2 55,022
受取賃貸料	※2 77,035	※2 76,993
その他	26,700	15,379
営業外収益合計	152,374	149,557
営業外費用		
賃貸費用	19,343	18,311
その他	32,590	34,194
営業外費用合計	51,933	52,505
経常利益	1,362,910	1,250,389
特別利益		
受取和解金	35,000	-
特別利益合計	35,000	-
税引前当期純利益	1,397,910	1,250,389
法人税、住民税及び事業税	524,882	433,850
法人税等調整額	69,149	41,882
法人税等合計	594,032	475,732
当期純利益	803,877	774,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	13,437,868	13,640,368
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	13,437,868	13,640,368
当期変動額							
剰余金の配当						△177,054	△177,054
当期純利益						803,877	803,877
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	626,823	626,823
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,064,691	14,267,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△557,291	14,004,395	412,078	△85,272	326,806	14,331,201
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△557,291	14,004,395	412,078	△85,272	326,806	14,331,201
当期変動額						
剰余金の配当		△177,054				△177,054
当期純利益		803,877				803,877
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189,876	75,771	265,648	265,648
当期変動額合計	△116	626,706	189,876	75,771	265,648	892,354
当期末残高	△557,408	14,631,102	601,955	△9,501	592,454	15,223,556

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,064,691	14,267,191
会計方針の変更による累積的影響額						△56,202	△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,008,488	14,210,988
当期変動額							
剰余金の配当						△198,752	△198,752
当期純利益						774,657	774,657
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	575,904	575,904
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,584,393	14,786,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△557,408	14,631,102	601,955	△9,501	592,454	15,223,556
会計方針の変更による累積的影響額		△56,202				△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	△557,408	14,574,899	601,955	△9,501	592,454	15,167,353
当期変動額						
剰余金の配当		△198,752				△198,752
当期純利益		774,657				774,657
自己株式の取得	△36,975	△36,975				△36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			296,020	△2,751	293,269	293,269
当期変動額合計	△36,975	538,929	296,020	△2,751	293,269	832,198
当期末残高	△594,384	15,113,828	897,976	△12,252	885,723	15,999,552

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物 10年～40年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産…定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を採用しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	31,176千円	28,669千円
短期金銭債務	9,151	20,038

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度24%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	357,138千円	303,179千円
給与手当、賞与等	1,305,864	1,326,840
役員賞与引当金繰入額	60,300	40,914
退職給付費用	115,418	97,782
減価償却費	33,661	27,340

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	78,097千円	60,746千円
仕入高	34,855	37,157
販売費及び一般管理費	—	19,790
営業取引以外の取引による取引高	8,560	8,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動(平成27年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 杉谷恒也(現 上席執行役員 生産本部副本部長 生産本部品質保証部統括)

(2) 受注及び販売の状況

製品区分	期別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	12,528,781	68.3	12,608,555	70.2
	送風機	4,556,665	24.9	3,410,770	19.0
	バルブ	145,801	0.8	583,105	3.2
	その他製品	1,102,578	6.0	1,358,226	7.6
	計	18,333,827	100.0	17,960,657	100.0
連結売上高	ポンプ	13,540,133	72.7	11,504,675	64.6
	送風機	3,586,963	19.3	4,497,174	25.2
	バルブ	239,486	1.3	453,543	2.5
	その他製品	1,250,770	6.7	1,359,071	7.7
	計	18,617,354	100.0	17,814,464	100.0
連結受注残高	ポンプ	9,370,980	71.5	10,474,860	79.0
	送風機	3,105,679	23.7	2,019,275	15.2
	バルブ	105,900	0.8	235,462	1.8
	その他製品	527,405	4.0	526,560	4.0
	計	13,109,964	100.0	13,256,157	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。